

「平成26年度 経営計画の概要」 記者会見 社長あいさつ

本日は、「平成26年度 経営計画の概要」について発表します。

まず、平成26年度の供給計画についてですが、販売電力量については、今後10年間の年平均伸び率を0.8%と想定しています。

伸び率としては低い水準となりますが、節電行動の継続や省エネルギーの進展、人口減少などの需要減少要因はあるものの、経済成長や快適性志向の高まりなどから、電力需要は、今後とも、緩やかながらも着実に増加していくものと見込んでいます。

こうした電力需要に対し、安定的に電力を供給していくための電源開発計画については、昨年度まで符号地点としておりました水力の芸北発電所を新たに計上しました。

また、玉島発電所1号機について、燃料調達リスクの低減やCO₂排出量の削減等を図るため、現行の石油に加え、LNGも使用可能とする燃料転換工事を引き続き進めていくこととしています。

原子力については、現時点で、島根原子力発電所3号機および上関原子力発電所の営業運転開始時期等が明確に見通せないことから、「未定」としてはいますが、資源の少ない我が国においては、エネルギーセキュリティの確保に向け、火力、水力、原子力、新エネルギーといったエネルギーを、バランスよく活用していくことが必要であり、島根3号機、上関地点は、当社にとって重要な電源であるとの考えに変わりはありません。

島根3号機については、引き続き安全対策を着実に進めるとともに、新規規制基準への適合性確認申請に向け鋭意取り組んでまいります。

また、上関地点については、埋立免許伸長申請に関して山口県から求められている補足説明に向け、国のエネルギー政策に関する議論の動向を注視しつつ、適切に対応していきたいと考えています。

続きまして、平成26年度の重点的な取り組みとして、更なる経営効率化に向けた取り組みについて、お話しします。

原子力の停止に伴う燃料費負担の増大により、大変厳しい収支状況が続く中、当社においては、業務全般にわたる徹底した効率化に取り組んでおり、平成25年度は、当初計画を上回る580億円程度の効率化を達成できるものと見込んでいます。

しかしながら、こうした効率化を織り込んで、25年度収支は2年連続の連結経常赤字となる見込みであり、原子力の再稼働時期が見通せない中、できる限り現行の電気料金水準を維持していくためには、26年度は更なる効率化に取り組むことが不可欠な状況にあります。

そこで、26年度は、競争発注比率の向上による調達コストの更なる低減を進めるとともに、工事の中止、繰り延べや規模の縮小などを行うことにより、670億円程度という最大規模の効率化を計画しています。

この効率化計画の確実な実施により赤字幅の縮小を目指すとともに、さらには、実施段階での上積みを図り、また、火力発電所の順調な稼働など、様々な課題をクリアしていくことにより、何とか、黒字化につなげてまいりたいと考えています。

ただし、電気を安定的にお届けしていくためには、設備の改修や更新等の中止・繰り延べといった、言わば緊急避難的な対策を織り込んだ、このような大規模な効率化を、この先も続けていくことは困難であり、電力の安定供給の確保と抜本的な収支改善に向けては、引き続き、安全確保を大前提に原子力の再稼働・運転開始を目指した取り組みを進めていくことが最も重要な課題となります。

島根原子力発電所の状況については、昨年12月に2号機の適合性確認申請を行い、1月から審査会合が進められています。

並行して、現地では、フィルタ付ベント設備や免震重要棟の設置、火災防護対策の強化や内部溢水対策など、新規制基準に対応した安全対策工事に着実に取り組むとともに、先般お知らせしているとおり、安全性向上に向けた自主的な取り組みとして、耐震裕度向上工事を実施していくこととしています。

収支状況が厳しい中ではありますが、世界最高水準の安全性を追求し、地域の皆さまにご安心いただける発電所としていくためには、相応の投資が必要であり、引き続きコスト削減を図りながら、安全を第一に工事を進めてまいりたいと考えています。

こうした技術的な対応とともに、地域の皆さまに適宜分かりやすくご説明を行っていくなど、関係自治体の皆さまからいただいたご要望等に誠実に対応していくことが大切であり、引き続き鋭意取り組んでまいり所存です。

最後に、この冬は、それほど厳しい寒さとはならず、また、皆さまにも節電のご協力をいただき、なんとか安定して電気をお届けすることができました。

この夏の需給については、現在、分析を進めているところですが、足元では、大口電力の対前年伸び率が8ヵ月連続で前年実績を上回るなど、景気回復による産業用需要の増加なども予想され、決して余裕のある状況とはならないものと受け止めています。

むしろ、火力発電所の高稼働も4年目を迎え、計画外停止のリスクも自ずと高くなる状況にあります。電力の安定供給という当社の使命を完遂できるよう、引き続き全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

以上